



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

HIGHLIGHTS

アフリカ経済 見通し2024

アフリカの変革を推進する グローバル金融アーキテクチャーの改革



本資料に表明されている見解および採用されている主張は、必ずしもアフリカ開発銀行、その理事会またはそれらが代表する国々の公式見解を反映したものではありません。本資料並びに本資料に含まれるデータ及び地図は、いかなる地域の地位または主権、国際的な国境や境界に関する決定、及び領域、都市または領域の名称を害するものでもありません。

© African Development Bank 2024

アフリカ開発銀行が提供元かつ著作権所有者であることが適切に認識されている限りにおいて、個人使用を目的として本資料を複製、ダウンロードまたは印刷すること及び本刊行物からの抜粋を利用者の文書、プレゼンテーション、ブログ、ウェブサイト及び教材に使用することを許可します。

日本語版は、読者への便宜を図る目的で、正文の英語版より和訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。

ハイライト

第1章 アフリカの経済パフォーマンスと見通し

アフリカ経済は複合的危機にもかかわらずレジリエンスを維持しており、2024～25年の平均成長率は4.0%で安定し、2023年の推定3.1%を1%ポイント近く上回る見込みです。

平均実質国内総生産（GDP）成長率は、2022年の4.1%から2023年には3.1%に鈍化したと推定されます。この減速はさまざまな要因に帰せられ、それにはロシアのウクライナ侵攻* による持続的影響を背景とする食品価格やエネルギー価格の高止まり、世界的な需要低迷による輸出実績の低下、気候変動や異常気象による農業生産性や発電への影響、一部のアフリカ諸国における政情不安や紛争などが含まれます。こうした継続的な逆風にもかかわらず、2023年には15カ国が5%以上の成長率を記録しました。アフリカの3大経済大国では実質GDP成長率が低下したものの、アフリカ諸国の半数以上（31カ国）は2023年の実質GDP成長率が2022年を上回り、うち6カ国（ブルキナファソ、ジブチ、エスワティニ、リビア、コンゴ共和国、南スーダン）では実質GDP成長率が2%ポイント以上上昇しました。

世界経済を試練に陥れたグローバルな課題をよそに、アフリカはレジリエンスを維持する見込みです。2023年に成長を圧迫していた上記の要因の影響がほぼ剥落するため、実質GDP成長率は2024年には3.7%、2025年には4.3%に上昇し、2022年の4.1%を上回ると予想されています（図1）。アフリカで予想される平均成長率の回復を牽引するのは、東部アフリカ（3.4%ポイント上昇）と南部アフリカおよび西部アフリカ（それぞれ0.6%ポイント上昇）です。重要なのは、2024年には40カ国が2023年よりも高い成長率を記録するとともに、17カ国が5%以上の成長を遂げるとみられ、成長ペースの加速に伴い、2025年にはその数が24カ国に増える可能性があることです。これは注目に値し、アフリカは2024～25年もアジアに次ぐ世界第2の高成長地域として2023年のランキングを維持し、2024年のGDP成長率は世界平均の3.2%を上回る見込みです。

* ガーナで開催された2022年アフリカ開発銀行グループ年次総会で合意された呼称。アルジェリア、中国、エジプト、エスワティニ、ナミビア、ナイジェリアおよび南アフリカは当該表現に対して留保を表明し、「ロシア・ウクライナ紛争」という呼称を提案しました。

2024~25年の成長見通しは、経済構造、コモディティへの依存度、ショックの影響を軽減するための国内政策対応などの違いを反映し、アフリカの地域や経済グループによってまちまちです。

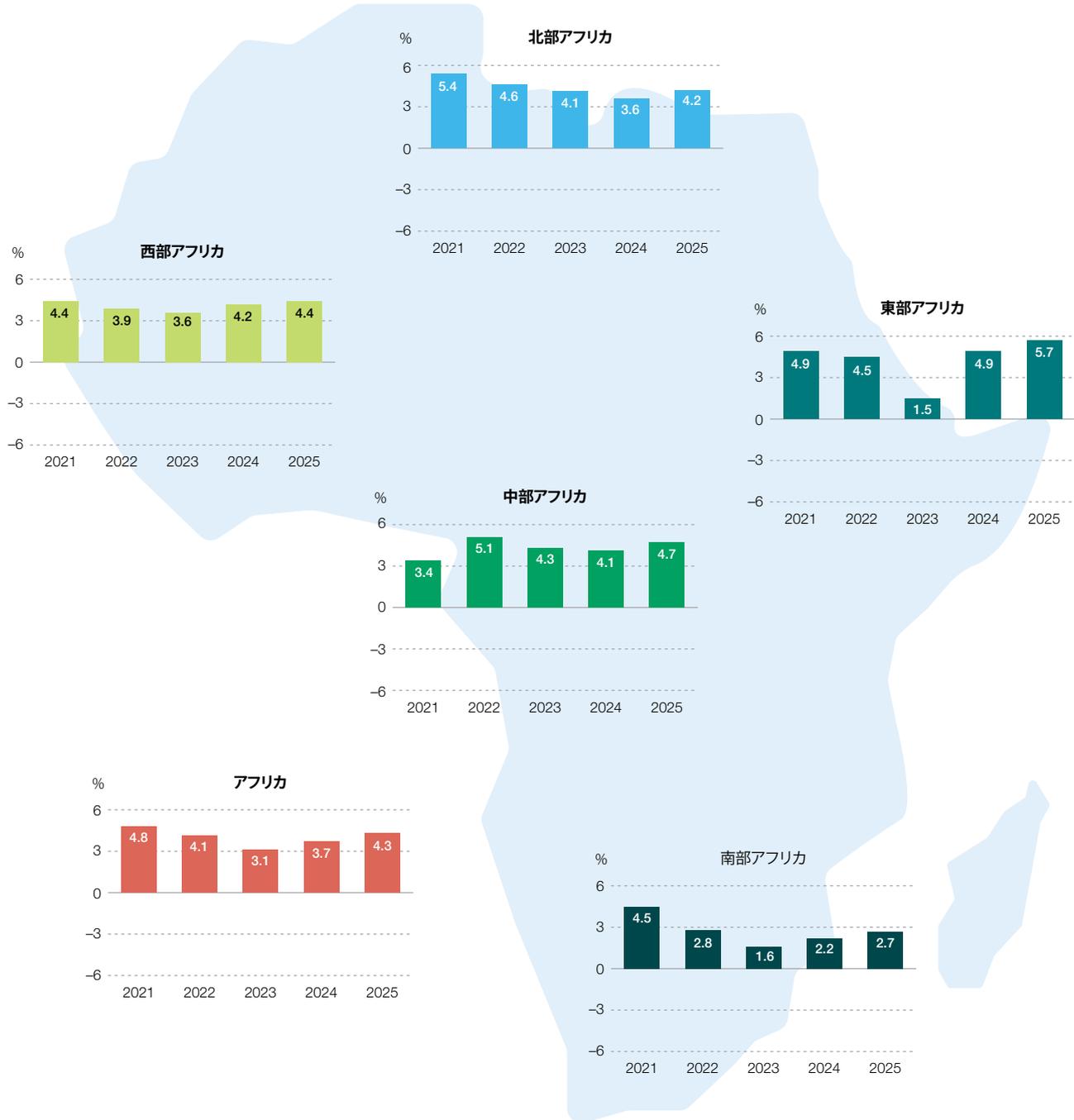
- **東部アフリカ**は、アフリカ随一の急成長地域として復活すると予想され、実質GDP成長率は2023年の推定1.5%から2024年には4.9%に、2025年には5.7%に上昇する見通しです。2024年に関する予測が2024年1月の「アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望(MEO)」の予測から0.2%ポイント下方修正されたのは、スーダンで続いている紛争により、スーダンと南スーダンのGDPが予想よりも縮小しているためです。
- **中部アフリカ**の成長率は、2023年の4.3%から2024年には4.1%に鈍化した後、2025年には4.7%へと力強く回復する見通しです。2024年に関する予測が2024年1月のMEO予測から0.6%ポイント上方修正されたのは、金属価格の上昇が見込まれることから、チャドとコンゴ民主共和国の成長が力強さを増すと期待されるためです。
- **西部アフリカ**の成長率は持ち直し、2023年の推定3.6%から2024年には4.2%に上昇し、2025年には4.4%に加速する見通しです。2024年の予測は2024年1月のMEO予測から0.3%ポイント上方修正されており、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、セネガルなど、この地域の経済大国における成長率の上方修正を反映しています。
- **北部アフリカ**の成長率は、2023年の推定4.1%から2024年には3.6%に低下した後、2025年には4.2%となる見通しで、2024年については2024年1月のMEO予測から0.3%ポイント下方修正されました。リビアとモーリタニアを除き、この地域のその他すべての国の成長率が下方修正されています。
- **南部アフリカ**の成長率は、2023年の推定1.6%から2024年には2.2%へと若干上昇し、2025年には2.7%に加速する見通しです。2024年と2025年の成長率は2024年1月のMEO予測か

ら0.1%ポイント上方修正されており、主に南アフリカの予想成長率が0.7%ポイント引き上げられたことを反映しています。この地域では南アフリカの比重が大きいいため、同国の成長率予測の上方修正が、アンゴラ、ボツワナ、レソト、ザンビア、ジンバブエの下方修正による影響全体を相殺しました。

- **非資源集約国**の平均成長率は、2023年の推定4.8%から2024年には5.3%に、2025年には5.6%に改善する見通しです。この成長を支えているのは、主な成長セクターへの公共投資の増加と、電力、輸送、物流など重要な公共インフラへの多額の資本支出です。
- **観光依存国**の成長率は、2023年の5.8%から2024年には4.7%に、2025年にはさらに3.9%へと鈍化する見通しです。この減速は観光客数がトレンド水準に落ち着いたことを反映しており、このグループの重要な原動力としてのモーリシャスとセーシェルでは経済成長の鈍化が予想されています。
- **石油輸出国**の平均成長率は、2023年の推定3.7%から2024年には3.5%に低下する見通しですが、2025年には4%に加速する可能性があります。2024年に予想される減速は、石油輸出国機構(OPEC)が定めた石油生産目標の引き下げ、継続中の紛争で石油パイプラインが破壊されたことによる南スーダンの成長率予測の引き下げ、OPEC脱退に伴うアンゴラの新たな石油輸出メカニズムを巡る不透明感を反映しています。
- アフリカの**その他の(石油以外の)資源集約国**の成長率は、2023年の0.3%から2024年には2.7%へと大きく改善し、2025年には3.3%に加速する見通しです。成長率の急上昇を主に牽引するのは、スマートグリッドや建設の拡大に伴う中国の金属・鉱物需要の回復です。
- **アフリカのマクロ経済的ファンダメンタルズの動向は、多くの困難を背景に依然として複雑です。**図2は各国の主要マクロ経済指標の2024~25年における詳細な見通しを示したもので、メイン報告書の付表1.1Bは2024年と2025年の詳細を示しています。

アフリカで予想される平均成長率の回復を主に牽引するのは、東部アフリカ(3.4%ポイント上昇)です

図1 地域別の成長実績と見通し（2021～25年、%）



出所：アフリカ開発銀行の統計

アフリカの平均消費者物価上昇率は、2022年の14%から2023年には3%ポイント上昇して17%になったと推定されます。この上昇は、干ばつによる国内供給不足が引き起こした現地食品価格の上昇、2020～21年に実施されたパンデミック関連の

財政・金融刺激策がもたらした過剰流動性、および米国の高金利に後押しされた米ドル高による通貨安のパススルー効果を反映したものです。インフレ情勢は各地域によってまちまちです。東部アフリカは2023年のインフレ率が26.5%と最も高く、ス

図2 主要なマクロ経済指標の見通し (2024~25年の平均)

国	実質GDP 成長率	インフレ率	経常収支	財政収支	国	実質GDP 成長率	インフレ率	経常収支	財政収支
アルジェリア	3.8	6.2	0.4	-11.5	レソト	1.9	5.2	-4.8	-1.9
アンゴラ	3.5	15.3	4.3	-1.3	リベリア	5.7	7.0	-24.2	-3.0
ベナン	6.3	2.3	-4.3	-3.5	リビア	7.0	2.7	23.4	6.5
ボツワナ	4.2	4.3	1.2	-1.0	マダガスカル	4.9	7.8	-4.2	-4.4
ブルキナファ ン	4.2	2.2	-6.0	-5.7	マラウイ	3.5	20.8	-8.9	-8.2
ブルンジ	5.2	17.3	-6.5	-4.1	マリ	5.0	1.9	-6.2	-3.8
カーボベルデ	4.8	2.1	-6.5	-2.7	モーリタニア	4.8	4.5	-8.0	-1.8
カメルーン	4.2	5.3	-1.8	-0.3	モーリシャス	4.3	5.4	-4.3	-4.4
中央アフリカ 共和国	2.7	3.7	-9.5	-2.4	モロッコ	3.6	3.9	-0.7	-4.3
チャド	5.2	3.3	1.1	2.5	モザンビーク	5.2	4.8	-40.6	-2.4
コモロ	4.3	2.5	-5.6	-3.2	ナミビア	2.9	4.5	-9.0	-4.1
コンゴ民主共 和国	5.7	13.5	-4.1	-1.6	ニジェール	9.1	3.3	-8.3	-3.7
コンゴ共和国	4.3	3.3	2.8	3.3	ナイジェリア	3.3	26.2	3.3	-4.2
コートジボワ ール	7.0	3.2	-6.5	-3.6	ルワンダ	6.7	6.1	-10.8	-6.1
ジブチ	6.4	1.9	19.8	0.1	サントメ・プ リンシペ	1.6	11.6	-10.2	-3.1
エジプト	3.9	29.2	-3.1	-6.8	セネガル	9.8	4.1	-9.6	-3.6
赤道ギニア	-1.2	3.6	-4.3	-0.5	セーシェル	4.1	1.8	-7.2	-1.4
エリトリア	3.0	4.0	12.7	0.7	シエラレオネ	5.0	26.9	-3.2	-2.6
エスワティニ	4.2	5.0	3.4	-1.9	ソマリア	3.8	4.6	-10.3	-0.9
エチオピア	6.7	18.4	-1.6	-2.6	南アフリカ	1.5	4.6	-3.0	-4.3
ガボン	2.8	2.4	-0.2	-0.9	南スーダン	-2.0	17.8	-5.5	-4.0
ガンビア	6.0	13.5	-6.6	-2.8	スーダン	-2.7	121.7	-5.9	-4.5
ガーナ	3.8	16.0	-2.1	-4.6	タンザニア	5.8	3.4	-4.1	-2.5
ギニア	4.8	10.6	-10.0	-2.5	トーゴ	5.6	2.4	-3.1	-5.3
ギニアビサウ	5.0	4.3	-4.3	-3.4	チュニジア	2.5	6.9	-3.7	-6.2
ケニア	5.5	5.8	-4.6	-5.4	ウガンダ	6.5	4.7	-8.5	-3.9
					ザンビア	4.5	8.2	5.8	-4.3
					ジンバブエ	2.8	21.2	0.5	-1.6

注：GDP成長率とインフレ率は%で、経常収支と財政収支はGDP比で表示されています。このヒートマップは、主要なマクロ経済指標を選んで各国の見通しをプロットしたものです。各国は3つのカテゴリーにランク付けされており、パフォーマンスが良好な国は「緑」、まずまずの国は「黄色」、不調な国は「赤」で表示しています。実質GDP成長率は6%超が緑、4~6%が黄色、4%未満が赤です。インフレ率は5%未満が緑、5~9.9%が黄色、10%以上が赤です。経常収支は黒字が緑、GDP比5%未満の赤字が黄色、同5%以上の赤字が赤です。財政収支は黒字とGDP比3%未満の赤字が緑、同3~5%の赤字が黄色、同5%超の赤字が赤です。

出所：アフリカ開発銀行の職員の計算

ーダンが245.3%でトップでした。**西部アフリカ**は20.3%で2番目に高く、シエラレオネとガーナがトップ2を占めました。**北部アフリカ**は2023年にインフレ率が最も大幅に(8.1ポイント)上昇して平均16.3%となり、エジプトの物価上昇と地政学的緊張がその主因となりました。**中部アフリカ**のインフ

レ率も2023年に3.5%ポイント上昇して10.3%となり、コンゴ民主共和国は10.6%ポイントの上昇を記録しました。**南部アフリカ**は唯一、インフレ率が低下し、2022年の10.8%から2023年には8.6%と1桁になり、アンゴラ、ボツワナ、南アフリカ、ジンバブエでの低下がそれを牽引しました。

アフリカ各地のインフレ率上昇により、COVID-19発生前に実現された社会経済的利益が打ち消されています。アフリカのインフレ見通しは依然として芳しくなく、平均インフレ率は2023年の推定17%から2024年には17.8%に上昇し、その後2025年には12.3%に鈍化する見込みです。2024年に予想される上昇は、食品価格の高止まりと国内および世界の食品市場における需給不均衡の拡大、そして主に石油純輸入国に影響を及ぼすエネルギー価格の高騰を反映しています。

現在のインフレ率の高進は構造的な性質のものであるため、政策金利引き上げのような従来の金融政策手段の有効性は低下しており、この流れを食い止めるためには別のアプローチが必要です。

アフリカ通貨の下落は、従来ほどではないとはいえ、2023年も続きました。世界的な金利の高止まりや、地政学的緊張と貿易摩擦が拍車をかけた世界の継続的な不透明感から圧力を受け、ほとんどのアフリカ通貨は2023年に米ドルに対して一段と下落しました。例えば、ナイジェリアのナイラは2023年に95.6%下落しました。この下落は、2023年6月に実施された外国為替市場の改革を受けた市場の調整を主に反映したもので、それがナイラの変動につながりました。次いで大幅に下落したのは、アンゴラのクワンザ（32.8%）とザンビアのクワチャ（15.4%）です。両国とも市場の外貨流動性が限られており、アンゴラでは原油価格の下落と中国の債権者による返済猶予の終了が状況を悪化させました。ザンビアでは、債務再編の長期化による市場センチメントの低迷が通貨下落にさらに拍車をかけました。しかし、CFAフラン、モロッコ・ディルハム、カーボベルデ・エスクード、サントメ・プリンシペ・ドブラ、コモロ・フランといった一部の通貨はユーロに全面的または部分的にペッグされており、ユーロが2023年に対ドルで多少強さを取り戻したため、2023年にはそれまでの下落幅が縮小し、対ドルでわずかに上昇しました。

財政赤字はパンデミック前の水準に戻る前に若干拡大する見通しですが、不確実性の高さは変わっていません。COVID-19の発生から4年が経過

し、各国が支出を抑え、国内歳入を動員するための措置を講じる中、財政状況は徐々にパンデミック前の水準に戻りつつあります。最新の推計によると、アフリカの財政赤字の平均は2022年のGDP比4.9%から2023年には同5%へとわずかに増加しました。これは主に、プライマリー赤字が2022年のGDP比1.6%から2023年には同2.1%へとやや拡大したためです。プライマリー赤字が悪化した主な要因は、エネルギーセクターの歳入が減少する中、食品価格上昇の影響を軽減するための措置が講じられたことにあります。アフリカ全体の財政赤字は、2023年にGDP比5%へとわずかに拡大した後、2024年には同4.7%に縮小し、2025年にはさらに同4.3%に縮小する見通しです。

経常赤字の平均は、2023年のGDP比推定1.7%から、2024年と2025年には同2%に拡大すると予想されています。この拡大見通しは、原油価格が比較的高い水準にとどまり、1バレル77米ドル前後で安定し、石油純輸入国が深刻な影響を受けるという予想を反映しています。しかし、2024年と2025年に関するこれらの予想は2024年1月時点の予測からそれぞれ0.2%ポイント、0.1%ポイント改善しており、世界貿易の回復が見込まれることに加え、中国の建設セクターの安定化と、投資の回復や堅調な個人消費に支えられた国内経済の底堅さを背景に、中国のコモディティ輸入が増加するとの見方を反映しています。

アフリカへの対外資金フローは、世界的な金融引き締めや高い不確実性から逆風を受けています。対外直接投資（FDI）、政府開発援助（ODA）、証券投資、送金といったアフリカへの対外資金フローは、2021年の2,171億米ドルから2022年には19.4%減の1,749億米ドル（アフリカのGDPの5.9%）に減少しました。パンデミック直後の力強い回復が反転したこの落ち込みは広範に及び、FDIは約44%、証券投資資金の純流出は17%、ODAの流入は約6%減少しました。送金だけが0.2%の微増を記録しました。

公的債務は減少しているとはいえ今なおパンデ

COVID-19の発生から4年が経過し、各国が支出を抑え、国内歳入を動員するための措置を講じる中、財政状況は徐々にパンデミック前の水準に戻りつつあります

世界的な不確実性や地政学的緊張の大きさから、アフリカの明るい経済見通しには慎重な楽観が伴っています

ミック前の水準を上回っており、アフリカの債務負担の深刻さが浮き彫りになっています。アフリカの公的債務比率（対GDP比）の平均は、2019年の54.5%から2020年には64%に上昇したものの、2021～23年には63.5%前後で安定し、2024年以降は60%前後へとさらに低下する見通しで、10年間続いた上昇傾向に歯止めがかかっています。財政状況の相対的な改善を背景に、債務水準はアフリカ全体で安定化してきていますが、債務比率は依然として高く、前例のないショックによって財政が不安定になっている多くの国ではパンデミック前の水準を上回っています。こうした過剰債務は、パンデミックで打撃を受けた経済を支えるために、また食品およびエネルギーコストの高騰や、ロシアのウクライナ侵攻の影響による借入コストの上昇が家計に与える影響を和らげるために政府が措置を講じているアフリカの債務負担を反映したものです。さらに、多くの国では政府歳入に占める対外債務返済額の割合がパンデミック前の水準を上回っています。データが入手可能な49カ国におけるこの割合の中央値は、2015～19年の6.8%から2020～22年には10.6%に上昇しました。資金が債務返済に回されることで財政余力が小さくなっているため、成長促進セクターや人的資本開発（教育と保健）に投資する政府の能力が一段と制約されており、この2つの分野におけるアフリカの公共支出額の平均は他の地域を下回っています。

しかし、世界的な不確実性や地政学的緊張の大きさから、アフリカの明るい経済見通しには慎重ながらも楽観が伴っています。

主な下方リスク：

- 多くのアフリカ諸国における根強いインフレ圧力は、実質賃金のさらなる低下や、高金利の長期化を通じて、アフリカ経済をさらに圧迫する可能性があります。これは、国内借入コストが高い国の民間セクター活動に影響を及ぼします。
- 地政学的緊張の高まりや世界の二極化を受けた世界貿易・投資の停滞の長期化とそれに伴う

影響はアフリカの成長に大きな打撃を与えており、さらに激化すればアフリカの経済回復を危うくしかねません。

- コモディティ価格の上昇は、インフレの新たな波を引き起こし、貧困の削減を頓挫させ、アフリカの成長を促す金融緩和のプロセスを遅らせ、ひいては明るい経済見通しを危険にさらす恐れがあります。
- 一部の国では地域紛争や政情不安が拡大し、計り知れない人的被害と多大な社会的・経済的コストが発生しています。これらの紛争が解決されなければ、ただでさえ深刻な人道的・社会経済的状況が一段と悪化し、各国の経済的・マクロ経済的安定に長期にわたる影響を及ぼすことになるでしょう。
- 気候変動ショックは、アフリカの成長回復に対するもう1つの重大な下方リスクです。実際、気候変動はアフリカ諸国、とりわけ「アフリカの角」やサヘル地域の移行国に深刻な脅威をもたらしています。

主な追い風：

- 財政再建と債務再編の前向きな傾向がさらに強まり、世界の市場環境が改善すれば、アフリカ諸国のソブリン金利が低下し、それに伴いリスクプレミアムも低下することで、経済成長が刺激される可能性があります。
- 構造変革が継続され、資本蓄積が再開されれば、成長見通しが改善する可能性があります。セクター間およびセクター内の生産性向上の好循環は、実質賃金を押し上げることで、官民両セクターの長期にわたる資本蓄積に必要な貯蓄動員の余地を広げる可能性があります。
- 先進国と一部の新興国が政策金利引き下げ環境に戻れば、経済成長が上向くことも考えられます。相次いで利下げが実施されれば、いずれの地域でも信用の伸びが回復し、消費者心理が改善し、公的債務の返済圧力が緩和され、世界的な成長が促進されるでしょう。この2つの地域を合わせると、世界のGDPの40%、アフリカのFDIストックの55%、アフリカ向けODAの約3分の2を占めるため、アフリカは世界の成

長回復から直接恩恵を受けることになります。

セクターやインフラへの投資が欠かせません。

アフリカのマクロ経済的課題に対処し、 経済を持続的な高成長軌道に戻すためには、 短期的な政策と中長期的な政策の組み合わせが必要です。

短期

- 自国通貨が下落する中、経済的コストを最小限に抑えつつ、より速やかにデysinフレを達成し、インフレ期待を安定させるためには、状況に合わせた金融政策調整が必要です。特に、コアインフレ率がさほど高くなく、総合インフレ率が主に一時的な供給ショックによって押し上げられている国では、金融政策スタンスを緩和することができます。
- 短期的な政策では、為替レート圧力への対処を主な優先事項にすべきです。したがって、変動相場制を採用している国では、可能な限り通貨の調整を容認しなければなりません。ファンダメンタルズに基づく動きに抵抗しようとする、経済に二次的な悪影響が及びかねないためです。為替レートをペッグしている国では、対外的な安定を保ち、為替平価の維持を目的とする介入による外貨準備のさらなる減少を避けるため、金融政策をアンカー国と整合させる必要があります。
- 食品価格の上昇に対処するには、国内生産の促進と輸入元の多様化が鍵となります。アフリカの小規模農家を支援することで、アフリカ、特に都市部に食料を供給するための農業革命を引き起こすことができます。アフリカ諸国は、短中期的に食料生産を増加させ、食品価格を安定させるため、手頃な金融、改良された食料生産技術（特に、極端な気候条件に適応した保証種子）、大規模で体系的な農業普及・機械化サービスを、農家が幅広く利用できるようにしなければなりません。
- ガバナンス改革の実施と債務管理能力の強化が公的債務負担を軽減するための鍵であり、借入資金の効率的な利用も同様です。アフリカ経済の潜在力を引き出すには、成長を生み出す

中長期

- 高水準の公的債務が多くの国を悩ませる中、アフリカ諸国が構造変革を加速させるためには、国内資金動員の拡大を政策の最優先事項とすべきです。債務管理の改善や不正な資金フローとの闘いなど、国内で生み出された資金の回収と維持を改善するには、多角的なアプローチが必要です。
- 現在のグローバル金融アーキテクチャーを改革することで、債務再編を加速させることができます。主な提案としては、調整の問題を円滑化するために民間の金融機関とともに拡大版の債権者委員会を設立することや、技術的な紛争を最小限に抑えるために平等性確保原則を確立することなどが挙げられます。
- アフリカの経済変革を加速させるための補完的な開発資金源として、対外資金フローを呼び込み、拡大するには、それを可能にする環境を整えることが極めて重要です。アフリカの経済変革の資金源として国内資金が不可欠かつより大きな部分を占めることに変わりはありませんが、対外資金フローは開発ニーズの補完的な資金源として欠かせません。
- レジリエントな経済を構築するため、構造改革を加速させる必要があります。COVID-19のパンデミックの後、アフリカが長期にわたり成長の不安定化に見舞われたことや、所得の伸び率が低下したことも考え合わせると、ショックに対するアフリカのレジリエンスを高めるための構造改革を優先すべきであるのは明らかです。

アフリカの
マクロ経済的課題に
対処し、経済を持続的な
高成長軌道に
戻すためには、
短期的な政策と
中長期的な政策の
組み合わせが必要です

第2章 アフリカの経済変革の現状

アフリカ経済は複合的危機に見舞われながらも強靱な回復力を示していますが、その構造変革は緩慢で、ばらつきがあります。全体的な実質GDPは増加しているものの、アフリカの人口も増えていきます。全体的な実質GDPはCOVID-19以前の40

年間で年平均3.8%の成長を遂げ、これを上回ったのはアジア開発途上国だけですが、アフリカの1人当たり実質GDP成長率は1980年代以降、一貫して世界で最も低い部類に入っています。さらに、ほとんどのアフリカ諸国の経済構造は1990年代からさほど変わっておらず、伝統的なセクターがアフリカの成長と雇用を引き続き牽引しています。例えば、アフリカの労働人口の42%を雇用する農業セクターの生産性は依然として経済全体より60%低く、そのためアフリカの労働者のほとんどは生産性の低いセクターに縛られ、貧困から抜け出すのに十分な収入を得られていません。

実際、アフリカは製造業活動の低迷を主要因として、顕著な工業化を果たすことなく、低スキルのサービスセクターを通じて変貌を遂げてきました。 成長促進的な構造変化に寄与したサービス業の雇用拡大は、農業の雇用シェアの急激な低下と符合しています。この変革は、農業から、より生産性の高い製造業ではなく、他の比較的生産性の低いセクター、特に個人向けサービスや小売サービスへという経済活動の再配分を通じて起きました。しかし、この種のセクター間の再配分が構造変革に与える影響は限定的です。そのため、最近のサービス業全体の成長に勢いがあるにもかかわらず、アフリカの2022年のサービス輸出のうち、保険、年金、金融、情報通信技術（ICT）といった高スキルサービスが占める割合は30.1%（2005年は20.7%）にすぎませんでした。

アフリカの構造変革プロセスも緩慢で、ばらつきがあります。 多くのアフリカ諸国は今なお構造変革の初期段階にあり、農業セクターと非農業セクターの間の労働生産性の格差拡大が特徴となっています。アフリカの労働人口の42%を雇用する農業セクターの生産性は、依然として経済全体より60%低い状況です。逆に、鉱業、公益事業、金融サービスは、合わせてアフリカの労働人口全体の3%程度を雇用するにすぎないものの、その生産性はアフリカ経済の平均の10倍以上です。そのため、アフリカの労働者のほとんどは生産性の低いセクターに縛られ、貧困から抜け出すのに十分な

収入を得られていません。

セクター別の雇用シェアに基づく、アフリカ諸国の半数近く（25カ国）が構造的に未発達と考えられます。 これらの国では、2021年に農業セクターが雇用全体の61.9%（中央値）を吸収しており、アフリカの中央値（40.6%）を21%ポイント以上上回っています。これらの国における農業セクターの労働生産性（中央値）は非農業セクターの17.5%にすぎず、GDPに占める農業の割合（中央値）は約23.2%です。アフリカ諸国のうち、工業セクターの労働者数が農業セクターの労働者数を上回っており、構造的に発達していると分類できるのは12カ国しかありません。

製造業に加え、サービス業もうまく利用すれば、アフリカの生産性向上の原動力になり得ます。 アフリカ諸国は、サービス業の主な特徴（製造業と比べて企業規模が小さい、企業規模にかかわらず潜在的な生産性が高い、製造業と比べて物的資本の役割が小さいなど）を利用して、サービス業主導の成長モデルを開発することができます。このモデルには、非貿易可能サービス（概して労働集約度が高く、資本集約度が低いサービス）と貿易可能サービス（観光、企業向け、金融サービスや、変革の資金源として必要な外貨収入をもたらす得るICTサービスなど）の両方の振興策を盛り込まなければなりません。アフリカの国際貿易におけるサービスの重要性はすでに高まっており、アフリカのサービス貿易額は2000年から2022年の間に664億米ドルから2,694億米ドルへと4倍以上に増加しました。

構造変革には制度が重要であり、生産性を高めるソフトインフラとハードインフラに投資し、明確に定義され機能している制度を持つ国が経済を変革しています。 政治的に安定し、腐敗の少ない国は、取引コストを削減し、情報の不透明さを減らせるため、民間投資を呼び込み、生産性を高め、成長を刺激し、実質所得を増加させることができました。質の高い公共サービスと政策の一貫性を兼ね備えた国も、国民が構造改革を受け入れるた

アフリカは、製造業活動の低迷を主要因として、顕著な工業化を果たすことなく、低スキルのサービスセクターを通じて変貌を遂げてきました

め、おそらく経済を変革できるでしょう。その結果、これらの国は構造変革を促進する可能性が大きい重要セクター（教育、エネルギー、輸送インフラ、ICTなど）により多くの資金を効率的に配分することで、経済変革において比較的良好的な成果を上げました。質の高いインフラ（ソフトおよびハード）は、一貫した政策と強固な制度がもたらす変革の恩恵を強化します。

アフリカが構造変革を加速させ、他の地域の優秀な発展途上国に追いつくためには、2030年までに年間約4,020億米ドルの資金ギャップを解消する必要があります。この資金ギャップは、アフリカが教育、エネルギー、生産性、インフラへの投資ニーズを優先することを前提としており、これは構造変革の改善とより直接的に結びつく重要な「持続可能な開発目標（SDGs）」です。アフリカ大陸に眠る膨大な天然資源の恵み、特に重要なレアアース鉱物への投資を利用するなど、国内で追加的な資金を動員し、徴税と公共支出の効率化を組み合わせれば、この資金ギャップのかなりの部分を解消できるでしょう。

しかし、多くのアフリカ諸国にとって、構造変革のための資金ギャップを2030年までに解消するには、国内資金だけでは不十分です。多くのアフリカ諸国は財政余力が限られており、課税能力も貧弱です。また、民間セクターは依然としてリスク回避姿勢が非常に強く、特に構造変革にとって重要なセクターへの投資には比較的少数の企業しか参加していません。したがって、SDGsの期限までの期間が短いことを考えると、大多数の国は2030年までに資金ギャップを解消するのに必要な莫大な資金を国内で動員できない恐れがあります。アフリカの5つの地域に点在するこれらの国にとって、より合理的な目標と資金調達オプションの組み合わせは、より長い期間をかけて漸進的ながらも着実に構造変革プロセスを進め、国内外両方の資金を確実に動員できるようにすることでしょう。それでも、目標とする期限にかかわらず、公的資金を補うためには民間セクターの参加拡大が欠かせません。

したがって、アフリカの構造変革のペースを加速させるには、各国が莫大と推定される資金を動員できるようにする多面的かつ漸進的なアプローチが必要です。

政策提言

アフリカ諸国は、比較優位分野に合わせた内発的発展計画と政策を確立し、優先順位をつけ、制度化し、それらを着実に実施すると同時に、進展を阻害しがちな政策転換を回避しなければなりません。アフリカ諸国が開発課題に対処するには、発展計画を外部に委託するのではなく、国、地域、グローバルな文脈の中で、自国の経済や社会文化環境、その他独自の比較優位分野に関する現地の知識を利用し、すべてを自国で引き受ける必要があります。アフリカ諸国の構造変革の速度とペースは、政策の質、妥当性、有効性、および発展計画・戦略の継続的かつ制度的な実施に大きく左右されます。したがって、国家的に合意された発展計画とビジョンに向けて国民を結集させるため、率直な政治的コミットメントを表明し、ほとんどのアフリカ諸国の特徴となっている選挙サイクルによって繰り返される政策転換を回避することが望まれます。公共政策を継続的かつ体系的に実施し、特に財政政策を構造変革目標と結びつけることで、構造変革アジェンダを支える分野に国内外の資本を呼び込むための確実性と安定性が生まれます。

アフリカ諸国は、将来に備えた労働者向けの適切なスキルトレーニングなど、現地の現実や状況、開発の優先事項に適した必要な人的資本を育成するための投資を早急に拡大する必要があります。あらゆるレベルの教育への投資を拡大するとともに、現地の状況や環境に合わせて、開発アジェンダを推進するのに必要なテクニカルスキルとソフトスキルの質と妥当性を構築し、向上させなければなりません。そのためには、比較優位や競争優位を持つセクターの生産性向上につながる学習システムやカリキュラムを優先させる必要があります。

アフリカが構造変革を加速させ、他の地域の優秀な発展途上国に追いつくためには、2030年までに年間約4,020億米ドルの資金ギャップを解消する必要があります

各国は国内資金動員を拡大するとともに、公共財政管理では慎重さを優先させる必要があります

例えば、科学・技術・工学・数学 (STEM) のスキルを優先的に向上させる必要があり、鉱物や広大な耕作地といった天然資源に恵まれた国は、その資源を利用して構造変革を推進できるよう、地質学者、農学者、その他の関連専門家を十分に育成しなければなりません。さらに、教育カリキュラムの質と妥当性を向上させ、現在進行中の第4次産業革命、テクノロジー、ICTブームを活用するには、教育言語を含め、教育・スキル学習・訓練システムの国産化が不可欠です。したがって、アフリカ諸国は、受け入れ先の大学や技術・職業訓練センターと協力し、卓越したイノベーションセンターを設立することが望まれます。教育・訓練システムと労働市場との適合度を高め、アフリカにはびこるスキルのミスマッチを減らすため、需要主導型のスキル訓練プログラムを開発しなければなりません。また、官民パートナーシップを強化し、労働市場のニーズに即した卒業生のスキル習得を図るべきであり、これはアフリカの構造変革を支援するのに役立つと期待されます。

各国は国内資金動員 (DRM) を拡大するとともに、公共財政管理 (PFM) では慎重さを優先させる必要があります。アフリカ諸国は、自らの開発アジェンダを持ち、構造変革の資金確保において第一義の責任を負わなければなりません。そのためには、各国の開発戦略において、資金動員の拡大、特に国内資金動員の拡大を重要な優先事項とすべきです。しかし、国内資金動員はこれまでのところ、アフリカの膨大な開発資金ニーズに追いついていません。徴収された歳入は、しばしば非効率的に使われたり、汚職やその他の漏損によって吸い上げられたりしています。DRMを加速させるためには、以下の側面を考慮しなければなりません。

第一に、より多くの税収を動員する必要があります。アフリカ開発銀行の試算によれば、構造変革に関する年間推定4,022億ドルの資金ギャップを2030年までに解消するには、アフリカの税収対GDP比の中央値を現在の約14.0%から最低でも27.2%に引き上げなければなりません。構造変革

のためにDRMを拡大するには、税務行政やPFMの効率性を高めるシステムへの投資が必要です。効率性向上のためには、例えば徴税システムや管理システムのデジタル化を強化しなければなりません。

第二に、各国は、不動産所得、ロイヤルティ、罰金、課徴金、没収金、事業許可といった税外収入の増加を目指すこともできます。これらの税外収入は、複雑な手続きやインフォーマル経済の蔓延が原因で、しばしば軽視されたり、管理が困難であったりします。PFMシステムでは、税外収入計画を予算編成プロセスに組み込むことで、徴収された歳入が効率的に配分されるだけでなく、確実に活用されるようにすべきです。こうした歳入の徴収を担当する中核部門や財政部門の専門知識を開発するには、強力な政治的コミットメントが必要です。

第三に、アフリカ諸国は国民との社会契約を強化することで、税務コンプライアンスをさらに向上させる必要があります。各国はDRMを拡大するために、自主的な税務コンプライアンスを推進するよう努めなければなりません。多くの国では、執行能力が往々にして貧弱で、インフォーマル企業のような課税しにくいセクターが支配的です。より重要なこととして、政府は質の高い公共財やサービスを提供することで税収を目に見える形で公共の福祉のために活用し、公的資金の利用に対する信頼を高め、暗黙の課税を大幅に削減することが望まれます。

第四に、インフォーマル経済のフォーマル化を促進することも、DRMの拡大につながる可能性があります。アフリカではインフォーマルセクターの規模が大きいため、課税基盤や歳入徴収が著しく制限されています。例えば、アフリカのインフォーマル雇用は雇用全体の85.8%を占め、世界で最も高い割合です。フォーマル化を促すために、政策当局はより幅広い戦略的アプローチを取り、インフォーマル企業に課税するためだけでなく、起業家としての権利、資格、資産を保護するためにも、インフォーマル企業に登録を求めることができます。フォーマルセクターの魅力を高める方法としては、例えば、業界団体、非政府組織、地域コミュニティグル

ープといった仲介機関を通じて、資金や情報、年金制度、社会保険などのインセンティブに（登録を条件として）アクセスしやすくすることが考えられます。

最後に、DRMの改善に加え、DRMから最高監査制度や公的説明責任制度の強化に至るまで、PFMサイクル全体を通じて**財政の慎重かつ効率的な管理**を行う能力を構築する必要があります。

各国は、財、サービス、資本、ファイナンスのための国内市場と地域市場を構築し、深化させなければなりません。国内および地域の金融市場や資本市場が発展すれば、外部市場への依存が減り、世界的ショックに対する脆弱性が最小限に抑えられるでしょう。強固な金融市場を発展させるためには、財産権制度の改善、銀行セクターにおける金融商品・サービスの供給多様化、および地域レベルの法的調和や資産の相互上場を通じた金融市場の地域化が必要です。資本市場の発展のためには、政策・規制環境を整備して、年金基金や保険、集団投資スキームが保有する資金を大規模に動員し、構造変革に充当できるようにする必要があります。これに関しては、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）がすべてのアフリカ諸国で完全に実施され、国内化されれば、状況が一変する可能性があり、そうなれば資本、人材、スキルが自由に移動する、商品とサービスの単一大陸市場が誕生することになります。ケニアとルワンダが提唱しているアフリカ人のためのオープンビザ入国など、労働とサービスの自由な移動を可能にする政策が実施されれば、AfCFTAの運営が促進されるでしょう。

AfCFTAを通じて優先調達ソリューションが生まれ出されれば、各国はアフリカ大陸の豊富な天然資源を利用し、それに付加価値を与え、生産能力やサービスの成長を拡大できるようになります。したがって、AfCFTAの下での貿易を補完するために、アフリカ連合とアフリカ輸出入銀行が2022年に汎アフリカ決済システム（PASS）を立ち上げたことは、貿易相手国間の為替リスクに対処するのに役立つため、正しい方向への動きです。PASSは、ア

フリカの国境を越えて現地通貨で決済を行う際のこれまでの複雑さやコストを簡素化し、すべてのステークホルダーに大きな経済的機会をもたらす業務効率を提供します。

各国は、特に技術力や資金力が不足している場合には、ローカルコンテンツ政策・要件を補完するために、外国企業の技術的ノウハウをフランチャイズ化して利用する政策を一段と積極的に追求・推進したり、アフリカ諸国間のクロスボーダー投資を促進したりすることができます。

政策で優先すべきは、構造変革にとって重要なセクターにおける各国の内発的発展計画を支援するために、民間資本フローの促進を目的とする的を絞った合理的なインセンティブを創出することです。民間セクターにインセンティブを与えることで、各国の構造変革の取り組みを支援できます。民間セクターにとって適切な条件を整え、良好なビジネス環境を生み出し、入念かつ的を絞った財政的インセンティブを提供することで、アフリカ諸国は国内外の民間セクターを刺激し、重要セクターへの投資を増やせるようになります。ブレンデッドファイナンスのような革新的な金融商品を利用すれば、民間セクターを引きつけることで、グリーン成長インフラへの民間参加を増やせる可能性があります。サステナブル金融商品（グリーンボンドやグリーンローン、サステナビリティボンドやサステナビリティローンなど）や炭素市場の発展により、グリーンセクターへの民間セクター投資が促される可能性があります。

さらに、アフリカで最大かつ最も安定した外部資金源である送金は、重要な外部資金源です。アフリカの変革のための投資を促す送金の機能は、例えばディアスポラボンドやディアスポラ「送金証券化」などを通じて強化できます。

各国は経済規模を拡大するために、自然資本会計の選別と保全に投資し、国民経済計算システムに組み込む必要があります。アフリカの自然資本資源の多くはほぼ未開発のままであり、それらが提供する価値やサービスは概してアフリカ諸国の

政策で優先すべきは、
構造変革にとって
重要なセクターにおける
各国の内発的発展計画を
支援するために、
民間資本フローの促進を
目的とする的を絞った合理的なインセンティブを
創出することで

富の一部として十分に測定されておらず、時にはまったく測定されていません。その結果、緑の富が豊かであるにもかかわらず、アフリカ経済の価値は過小評価され続けています。自然資本への投資、測定、評価を行い、それを国民経済計算システムに組み込むことは、アフリカの緑の富¹の真の価値を推定し、GDPを拡大し、保全を改善するのに役立ちます。アフリカ開発銀行は多くのアフリカ諸国と連携し、アフリカの緑の富の適切な評価と、緑の富が提供するサービスのGDPへの組み込みを提唱してきました。実際、アフリカの天然資源は、炭素隔離、汚染管理、土壌肥沃度の維持といった重要な環境サービスを提供しており、それが人間の存在を支えています。こうした重要な環境サービスをGDPの評価に組み込めば（グリーンGDP）、各国のグリーン移行を促すことができます。

若者起業家育成プログラムに投資することで、アフリカ諸国はアフリカの人口ボーナスを利用できます。若者はアフリカ最大の資産であり、これをうまく活用すれば、構造変革を加速させることが可能です。2030年までには、世界の若者の4人に1人がアフリカ人となり、うまく育成すれば、この若年層がアフリカの将来の経済成長と構造変革の原動力となります。しかし、アフリカの若者から人口ボーナスの恩恵を享受できるかどうかは、人的資本開発への投資と、若者のための経済・雇用機会の創出に大きく左右されます。学校に通っていない15～35歳の人々のうち、3人に1人が失業中で就業意欲を失っており、別の3人に1人は脆弱な雇用状態にあり、賃金雇用されているのは6人に1人にすぎません。アフリカ開発銀行の試算によれば、アフリカの若者の労働参加率と失業率を一定に保つためには、現在から2063年までの間に毎月1,700万人の雇用を創出する必要があります。若者への起業支援は、アフリカの人口ボーナスを利用し、若者の間に広がる失業や不完全雇用に対処する上で効果が期待できます。そのため、アフリカ開発銀行は「アフリカ若年層のための雇用戦略」と「若者起業家精神とイノベーション・マルチドナー信託基金」の下、アフリカの若手起業家にオーダーメイドの融資サービスや非融資サービスを提

供する際の市場の失敗や分断に対処するためのモデルとして、アフリカ諸国における「青年起業投資銀行」の設立を支援しています。

また、構造変革を加速させるには、各国が広範な政策実施のために野心的な国家インフラ整備計画を立ち上げることも不可欠です。長期的にはあらゆる種類のインフラが重要ですが、短期的には、地理的状況や開発レベルに応じて建設すべきインフラに優先順位を付け、生産能力と競争力を高めるために限られた資金を集中させ、セクター固有のインフラが密集した「卓越の島」を構築する必要があります。優先分野としては、高い社会的収益率を達成できる可能性が最も高いエネルギーセクターや、内陸国が海港を有する沿岸国と接続する上で特に重要な輸送セクターなどが考えられます。デジタル化は大きな変革的影響をもたらすため、ICTセクターに投資すれば、アフリカ諸国とその他の国との間に存在するデジタルデバイド（情報格差）が解消されるでしょう。アフリカにおける野心的な国家デジタル化計画は、経済全体の競争力を一段と高め、政策実施の効率性と透明性を向上させ、DRMを改善し、不正な資金フローを抑制するだけでなく、市場の広範な非効率性に対処し、自然資本の適切な測定と評価を促進し、若者が経営する企業の競争力を支援することにもつながります。

マクロ経済政策とビジネス環境のガバナンスを活用すべく積極的な行動をとることで、各国はリスクのプロファイリングと認識を改善し、プロジェクト準備・実施能力の構築に必要な革新的かつグローバルな資本商品や金融商品を利用することができます。投資可能プロジェクトパイプラインの欠如は、民間ファイナンスを利用する上でも、また既存の革新的なファイナンス商品を利用する上でも、最も重大な阻害要因の1つとしてしばしば挙げられます。大規模なインフラプロジェクトは開発期間や計画期間が長く、多くの場合、多面的なフィージビリティスタディや専門家による助言が必要です。アフリカの多くの政府や国内民間企業には、商業的可能性を持つインフラプロジェクトを設計・実

2030年までには、世界の若者の4人に1人がアフリカ人となり、うまく育成すれば、この若年層がアフリカの将来の経済成長と構造変革の原動力となります

施する能力も資金もありません。さらに、政治サイクルが短い、長期的なインフラプロジェクトに対する民間セクターファイナンスのコミットメントが抑制される可能性があります。その結果、多くの投資家の投融資可能プロジェクトのパイプラインは乏しく、金融機関のリスクリターン期待を満たすプロジェクトはごくわずかであるため、ファイナンスクローズに至っていません。したがって、プロジェクト準備・実施能力の構築が極めて重要です。こうした能力を構築するには、例えば、民間金融機関が資金を提供するだけでなく、投融資可能なプロジェクトの構築にも参加する必要があります。構想から投融資可能性、資金調達に至るまで（すなわち、強力なフィージビリティスタディの策定から、市場見通しの分析、実行可能な事業計画の確立に至るまで）のプロジェクトサイクル全体に金融機関が参加することで、提案されたプロジェクトにその金融機関が出資して所有権を持つことが保証され、プロジェクトが融資を受け、稼働開始後に成功する確率が高まります。さらに、アフリカ諸国のリスク特性を改善し、アフリカ市場に対する外部の認識を変えるためには、マクロ経済環境と投資環境のガバナンス強化が鍵となります。

第3章 アフリカの構造変革のためのファイナンス：グローバル金融アーキテクチャーの改革

過去数十年にわたり、国際金融機関は集団的にも個別的にも、開発の資金源として極めて重要な存在でした。国際金融機関は、1980年代初頭のラテンアメリカ債務危機、1980年代と1990年代のアフリカ債務危機、1990年代後半のアジア金融危機、2007～09年の世界金融危機、そして最近起きた2020～21年のCOVID-19のパンデミックなど、世界的な経済危機の局面で各国を支援してきました。また、危機時に世界的な対応行動の先頭に立つことで、アフリカやその他の発展途上地域の経済回復努力も支えてきました。最近の例としては、債務返済猶予イニシアティブ、債務整理

のためのG20共通枠組み、そしてパンデミック時にいくつかの発展途上国が直面した財政・国際収支問題の軽減を目的とした国際通貨基金（IMF）による6,500億ドル相当の特別引出権（SDR）の一般配分などが挙げられます。

グローバル金融アーキテクチャー（GFA）は過去数十年にわたり大きな役割を果たしてきましたが、アフリカの構造変革の資金ニーズを満たすほどの資金は供給できていません。実際、現在のグローバル金融アーキテクチャーや多国間主義のシステムは、SDGsやアフリカ連合のアジェンダ2063など、アフリカの国家開発目標やグローバル開発目標を達成できるだけの資金を、適切な時期と規模で提供していません。公的セクターも民間セクターも、今のような仕組みではアフリカの開発資金ニーズに対応できるだけの資金を供給できていない状況です。現在のシステムでは、開発資金へのアクセスもアフリカ諸国にとって非常に高価で面倒なものになっています。アフリカ諸国のソブリン借入コストは他地域の国と比べて高いため、しばしば債務の脆弱性につながります。現在のグローバル気候ファイナンスアーキテクチャーの構造と規模は現在のGFAを反映しており、最も脆弱なアフリカ諸国が気候レジリエンスの機会を利用するのは難しい状況です。このような気候ファイナンスアーキテクチャーは複雑かつ定義が曖昧で、気候脆弱性や気候リスクと整合しておらず、アフリカ諸国が「国が決定する貢献（NDC）」を実行できるだけの資金を供給できていません。

グローバル金融アーキテクチャーのもう一つの制約は、主観的な信用格付けに由来する国際投資家のリスク認識を背景に、国際資本市場におけるアフリカのソブリン債の資金調達コストが先進国や新興国より高いことに反映されています。2021年に、アフリカのソブリンユーロ債は5%超の利回りで発行され、その40%で利回りは8%を超えました。これに対して、先進国のソブリン債の平均利回りは1.1%、新興国のソブリン債の平均利回りは4.9%でした。アフリカ諸国が国際資本市場で借入をした場合に支払う金利コストは、世界銀行

グローバル金融
アーキテクチャーは
過去数十年にわたり
大きな役割を果たして
きましたが、
アフリカの構造変革の
資金ニーズを
満たすほどの資金は
供給できていません

やアフリカ開発銀行などの国際開発金融機関から借入をした場合より500%高いと推定されています。

グローバル金融アーキテクチャーが抱えるこのような弱点を背景に、グローバル金融ガバナンスの手段をより機動的、包括的、即応的なものにするために、国際機関の制度的ガバナンス改革の必要性を訴える声が高まっています。グローバルな課題の規模と範囲に対応するため、グローバルな金融機関は開発ファイナンスを数十億ドルから数兆ドルに拡大する必要があります。必要な規模のファイナンスを実現するには、世界、地域、国といったあらゆるレベルにおける官民セクター間の緊密な協力と、あらゆる資金源からの資金を活用するための革新的なファイナンスメカニズムの開発が不可欠です。世界銀行、IMF、地域開発銀行は民間資本を大規模に利用するために、より密接に協力し、リスク資本をより革新的な方法で投入しなければなりません。また、GFAをより機動的で、秩序ある債務再編に適したものに改革することも急務です。

改革の必要性が最も顕著なのはアフリカです。アフリカでは、今なお約34%の人が極度の貧困状態で暮らしていると推定され、債務の脆弱性が増大し、国際貿易の恩恵は依然として期待を下回り、アフリカが関与していない気候変動の影響で1人当たりGDPが毎年5~15%押し下げられています。さらに、アフリカにおける債務整理は、特にパリクラブのプロセス外では、無秩序かつ長期化しており、多大な経済的影響を伴うものとなっています。

国際開発銀行や金融機関（世界銀行、IMF、アフリカ開発銀行、その他の地域開発銀行）は、そのメンバー構成からして、発展途上国におけるSDGsの達成やグローバルコモンズの課題への対応を目的として、資金の大規模な動員と配分を行うための世界的取り組みや地域的取り組みを主導するのに最も適した立場にあります。しかし、COVID-19への対応で明らかになったように、そのガバナ

ス構造（株式保有モデルや加重投票制度）や利用可能なリソースは、資金を最も必要としている国への資金フローのスピードや規模にしばしば影響を及ぼします。緊急ファイナンスへのアクセスは、それを最も必要としない先進国に大きく偏っていました。例えば、各国がパンデミックの悪影響を乗り切れるよう支援するためにIMFが2021年に発行した6,500億ドルのSDRのうち、アフリカが受け取ったのは330億ドル、全体のわずか4.5%だけでした。さらに、2020~21年にパンデミックと闘うための財政措置として投入された17兆ドル（世界GDPの19%）のうち、アフリカの取り分は895億ドル（0.5%）にすぎませんでした。そして、グローバル気候ファイナンスアーキテクチャーの規模や資金フローでも同じ傾向が観察されており、これは例えば気候脆弱性や自主的炭素市場の発展と整合していません。

アフリカをはじめとする発展途上国のますます複雑化する開発課題への即応性を高めるためには、国際機関、地域機関、国家機関を強化する措置が必要であり、国際機関と地域機関の権限分担協定も同様です。開発金融機関を含む多国間主義は、過去数十年で重層的なガバナンス形態へと変化してきました。アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、イスラム開発銀行、ラテンアメリカ開発銀行、米州開発銀行といった地域開発銀行の役割拡大が、こうした大きな変化を象徴しています。ほとんどの国がこれらの地域機関に加盟しており、重複して加盟している国もあります。これらの金融機関は、負担を分担し、能力を構築し、情報やベストプラクティスを交換し、良好な政策成果を通じて正当性を高めることで、多国間主義の効率を向上させられます。

MDBを通じたSDRのリサイクル、MDBの自己資本比率、信用格付け手法などについて具体的な改革を行えば、アフリカの構造変革のための資金を増やし、アフリカをより高いレベルの経済発展に導ける可能性があります。ブリッジタウン・イニシアティブの提言（MDBへの1,000億ドルの再配分）が実施され、MDBを通じたSDRの再配分

国際開発金融機関 (MDB)を通じた特別引出権のリサイクル、MDBの自己資本比率改革、信用格付け手法の改革などを行えば、アフリカの構造変革のための資金を増やし、アフリカをより高いレベルの経済発展に導ける可能性があります

が行われれば、アフリカ向けファイナンスは今後10年間で年間約462億ドル増える可能性があります。G20が提案したMDBの自己資本比率フレームワークの改革により、アフリカ向けファイナンスはさらに年間52億ドル増加する可能性があります。加えて、IMFの延滞債務国への貸付方針 (lending into arrears policy) が完全に実施されれば、アフリカは累積延滞債務を最大440億ドル削減することができます。また、世界の信用格付けシステムがより公正でファンダメンタルズに基づくものになれば、アフリカは年間最大740億ドルの利払いを節約できます。これらの取り組みを合わせると、アフリカの構造変革を加速させるために年間1,694億ドルの開発ファイナンス、すなわち年間推定4,022億ドルの資金ギャップの約42%を確保することが可能です。

以下に示すGFA改革を行えば、アフリカの構造変革のために多額の資本を解放できますが、これを万能薬と考えるべきではありません。アフリカは、豊富な天然資源と人的資源の活用、税収と税外収入の徴収改善、公共支出の効率性向上、およびアフリカ外に大量の資金を流出させる不正な資金フローや脱税・租税回避の防止など、国内の資金も活用する必要があります。

政策提言

アフリカの構造変革を加速させるのに必要な資金の規模や、グローバル金融アーキテクチャーの明らかになった弱点を踏まえると、以下のような政策提言が浮上します。

下記によってアフリカの開発を目的とする低コストの譲許的融資の規模を加速させなければなりません：

- IMFのSDRをMDBに再配分して、アフリカの構造変革のためにより多くの資金を利用できるようにします。
- アフリカ開発銀行と世界銀行の譲許的窓口 (それぞれアフリカ開発基金と国際開発協会) の健

全な増資を行います。

- グローバルな税務ガバナンスを改革し、透明性と説明責任を向上させます。
- G20の自己資本比率フレームワークとトリプルアジェンダの実施を通じて、MDBの資金調達能力を最大化します。
- 二国間債権者と民間債権者の規模と透明性を向上させます。

下記によって世界の債務構造を改革し、発展途上国にとってより透明性が高く、機動的で、利用しやすく、手頃なものにする必要があります：

- 債務再編を加速させるとともに、現在の債務持続可能性フレームワーク (DSF) を更新し、経済構造の変化や、さまざまなショックが特にアフリカ経済に与える影響を反映させます。
- 債務の持続可能性を評価するためのIMF・世界銀行のDSF手法を公開し、評価結果の再現と独自の検証を容易に行えるようにします。
- アフリカ開発銀行のようなMDBは国際的な格付け機関と協力し、ソブリンリスクの評価手法を強化するとともに、アフリカのソブリン信用格付けを評価する際の情報ギャップを縮小させます。
- 気候ファイナンスのアクセス可能性を向上させ、最も必要とする脆弱な国がそれを利用できるようにします。
- 気候ファイナンスアーキテクチャーの手続きを簡素化し、複雑でコストのかかるプロジェクト準備手続きを遂行する能力が限られている気候変動脆弱国にとってより利用しやすいものにします。
- エジプトで開催された第27回気候変動枠組条約締約国会議 (COP27) で発表された「損失と損害」基金を拡大し、気候変動の物理的インパクトが各国の財政に及ぼす影響に見合うものにします。
- 気候ファイナンスとしての債券商品の利用は気候変動脆弱国の債務の脆弱性を高めることが多いため、それを抑制します。

グローバル金融
アーキテクチャーの
改革を行えば、
アフリカの構造変革の
ために多額の資本を
解放できますが、これを
万能薬と考えるべきでは
ありません

改革を受け入れ、緊急融資ファシリティに対するアフリカのアクセスを改善する必要があります。これには次の3つの措置が考えられます：

- IMF融資へのアクセスと出資割当額の分離。
- 国際金融機関との融資契約への条件条項の導入。
- アフリカ緊急融資ファシリティ/金融安定メカニズムまたは機関の創設。

アフリカの参加と発言力を高めるために、GFAのガバナンスをより包括的なものにしなければなりません：

- 国際金融システムのガバナンスは、グローバルサウス諸国、特にアフリカ諸国に対してほとんど発言力を与えていません。
- グローバルな金融機関においてアフリカの発言力が高まれば、国際舞台でアフリカの重要性が増すにつれ、各機関で行われる意思決定に対するアフリカのオーナーシップも高まることとなります。
- アフリカ連合のG20正式メンバー入りは歓迎すべきことですが、アフリカの代表性はまだ不十分であり、国家メンバーは南アフリカしかいません。
- より多くのアフリカ諸国を国家メンバーとして認めることが推奨されます。
- 長期的には、アフリカ諸国は成長促進策を実施して経済規模を拡大するとともに、GFAにおけるアフリカの発言力を高める必要があります。

国富をグリーン化するための政策の採用を各国に義務付けることが必要です：

- 世界の温室効果ガス排出量に占める割合がごく小さいにもかかわらず、コンゴ盆地の熱帯雨林のようなアフリカの自然資産は重要な炭素吸収源として機能し、気候変動緩和の取り組みに大きく貢献しています。
- こうした自然資産は、炭素隔離、生物多様性の

保全、その他の生態系サービスといった重要なグローバル公共財を提供しますが、その正の外部性の価値は国富の測定に十分に織り込まれていません。

- この自然資本を適切に評価し、国家会計システムに計上すれば、持続可能な開発とグリーン移行を促進することができます。
- アフリカ諸国は、緑の富を利用して信用格付けを向上させることや、カーボンクレジットのようなりソースを解放することにより、グリーン移行や持続可能な開発目標に投資することができます。

変革や気候正義のためには民間セクターファイナンスの利用が不可欠です。

- 国内歳入動員の拡大や多国間・二国間の譲許的融資を通じて短期的に動員できる公的資金の額は、最良のシナリオであっても、SDGsやアジェンダ2063の達成に向けたアフリカの構造変革の支援に必要な資金額と比べてごくわずかにとどまるでしょう。
- 民間セクターは、この資金ギャップを埋める大きな機会を提供します。したがって、アフリカの構造変革にとっては、アフリカにおける民間気候ファイナンスと民間グリーン成長ファイナンスを奨励する措置が極めて重要です。
- GFAの改革を行い、債務危機国の既存資産を民間セクターに移転し、インフラプロジェクトやその他の触媒的プロジェクト向けの資金を生み出して構造変革を加速させることにより、資産のリサイクルを支援することができます。
- 改革には、民間セクター投資に対するプロジェクトごとのアプローチではなく、ポートフォリオベースのアプローチのためのメカニズムを組み込むことも可能です。これにより、個別に管理されているプロジェクトよりも、同じポートフォリオ内のプロジェクトのスケールメリットや既存のシナジーを利用することができます。

注記

1. この文脈で使われている「緑の富」とは、アフリカ開発銀行グループのアデシナ総裁が提唱する「アフリカの自然資本の測定されていない価値」を示す言葉です。次のサイトをご覧ください:<https://www.afdb.org/en/news-and-events/speeches/keynote-speech-dr-akinwumi-adesina-president-african-development-bank-group-40th-anniversary-guardian-newspapers-lagos-nigeria-28-november-2023-66327>。

いくつかの逆風が相次ぐ中で、アフリカの2023年の平均実質GDP成長率は3.1%となり、これを上回ったのはアジア開発途上国（4.7%）だけでした。しかし、アフリカの成長率は、持続的な高インフレ、アフリカの輸出に対する世界的な需要低迷、為替レートの大幅な下落、気候変動の影響、一部の国での政情不安などを背景に、前年の4.1%を下回りました。世界、地域、国内の経済環境が徐々に改善するにつれ、中期的な見通しはより良好になっています。2024年の平均実質GDP成長率は3.7%と予想され、2025年にはさらに加速して4.3%に達する可能性があります。この成長率予想に基づくと、アフリカは2024年にアジア開発途上国に次ぐ世界第2の急成長地域としての地位を維持する見込みです。重要なのは、アフリカの17カ国で2024年の成長率が5%を超えるとみられ、そのうち10カ国が世界の上位20カ国に入る可能性があることです。

ただし、この明るい見通しにはいくつかの注意点があります。国内のインフレ圧力は依然として根強く、米ドル高が続けばアフリカ各国の通貨は圧迫されたままになる可能性があります。また、食品価格の高騰は大多数の国で、インフレ率を1桁台に引き下げるための伝統的な金融政策手段の実施を複雑にします。地政学的緊張の高まりを背景に貿易と投資の停滞が長引けば、国内の政策介入による恩恵を打ち消してしまいかねません。成長鈍化を避けるためには、地域紛争や政情不安、気候ショックも注意深く見守る必要があります。

COVID-19が発生するまでの40年間、アフリカの平均成長率は4%前後を維持していました。しかし、アフリカの1人当たり実質GDP成長率は十分ではなく、1980年代以降、一貫して世界最低水準にあるため、急激な社会経済的変革を引き起こして人々の生活環境を改善することができていません。この非対称性の主な要因は、ほとんどのアフリカ諸国の経済構造がさほど変わっておらず、伝統的なセクター（主に農業、観光、輸送、その他の低スキルサービス）が引き続きアフリカの成長と雇用を牽引していることにあります。例えば、農業セクターは単独でアフリカの労働人口の42%を占めていますが、その生産性は経済全体と比べて60%も低い水準です。

インクルーシブな成長を実現するにはアフリカの構造変革のペースを加速させる必要があるものの、そのためにはアフリカ大陸の膨大な天然資源に付加価値を与える重要なセクターに多額の資金を投資しなければなりません。アフリカ開発銀行の試算によれば、2030年までに年間約4,020億ドルの資金ギャップを解消し、教育、エネルギー、生産性、インフラへの投資を優先するとともに、国内の内発的計画を効果的かつ一貫して実施することで、アフリカの変革ポテンシャルを引き出すことができます。アフリカはまた、新興の高価値サービスセクターを活用し、その主な特徴である小規模な企業、高い生産性、労働集約度の高さを利用して、サービス主導の成長モデルを開発する必要があります。このモデルには、観光、企業向け、金融サービスや、アフリカの構造変革のための外貨収入を生み出す大きな可能性を秘めたICTサービスなど、貿易可能サービスと非貿易可能サービスの振興策を盛り込まなければなりません。製造業主導の工業化を推進するための国内の取り組みにより、アフリカは他地域の優秀な発展途上国に追いつくことができるでしょう。

アフリカの構造変革を支援するのに必要な資金の規模は、歳入の徴収が大幅に改善されたとしても、国内の資金源だけでは生み出すことができません。国内資金を補完するために、（官民両方の）外部資金を検討すべきです。しかし、そのためには、資金を大規模かつ手頃な条件で動員するために、グローバル金融アーキテクチャーを抜本的に改革し、包括的かつ機動的で、目的に適したものにする必要があります。アフリカにとって、改革を求める国際的な機運の高まりは、改革後のグローバル金融システムがアフリカのニーズ、特に構造変革やSDGs、気候変動対策やその他のグローバル公共財のための資金ニーズに応えてくれるようになる好機となっています。

アフリカ開発銀行グループ

Avenue Joseph Anoma

01 BP 1387 Abidjan 01

Côte d'Ivoire

www.afdb.org



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

